

第2回(8月2日)専門部会 使用者代表意見要旨

3. 8. -2

- ・ 今年の日安額は法の趣旨に基づく審議会での審議の成果とは言えない、合理性、納得性に欠けるもので、目安になっていない。
- ・ 新潟においては、最低賃金法第9条2に則り、県内の労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力の観点から議論していきたい。

○生計費

- ・ 資料1ページ、標準生計費は3年連続の減少。消費者物価指数も2年連続減少で、令和2年度はマイナスに転じた。
- ・ 資料2ページ、新潟市のR2年度の家計調査消費支出も2年連続の減少。
- ・ 以上から、県内では労働者の生計費負担は増えているとは見られない。
- ・ 資料3ページ、令和2年度の標準生計費に非消費支出を加味した額は128,129円、現在の新潟県の最低賃金831円で8時間、21日働いたとした139,608円は、これを11,479円上回っている。
- ・ 資料4ページ、現在の最低賃金で働いた場合の収入は、生活保護費を2万円以上上回る。

*生活保護費は、生活保護法により、日本国憲法第二十五条が定めるすべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障するため、健康で文化的な生活水準を維持することができる額として定められている

- ・ 現在の最低賃金はセーフティーネットとしての機能を有している。

○賃金の状況

- ・ 資料5ページ、今年の賃上げ率は、前年比縮小。
- ・ 資料6ページ、前回冬の賞与の妥結額の前年比増減率は大きくマイナス。
- ・ 資料7ページ、新潟商工会議所と中小企業団体中央会の調査結果より、賃金改定の決定要素は企業業績と労働力の確保・定着が高くなっている。
- ・ 県内の企業は、人材確保の観点から何とか賃上げは行ったものの、長引くコロナ禍の影響などにより企業業績が影響を受けていることから、賃上げ幅は前年を下回り、賞与も減らさざるを得ないなど、人件を押さえざるを得なくなっている。

○通常の事業の支払能力

- ・ 資料8ページ、日銀短観業況判断D.Iは、最近、先行き見通しも依然として厳しく、コロナ前の水準まで回復しておらず、特に中小企業はその傾向が顕著。
- ・ 資料9ページ、新潟商工会議所の定例調査ではD.Iはマイナスに戻り、感染拡大前の2年前の6月の水準に戻っていない。
- ・ 資料10ページ、11ページ、長岡、三条両商工会議所の調査でも同様。業種別では、最低賃金近傍で働く方が多いと思われる商業の戻りが遅れている。
- ・ 新潟商工会議所の調査結果「ワクチン接種の加速による景気回復への期待感はあるものの本格的な回復には程遠い状況であり、原材料や燃料の高騰、半導体不足の影響等も出てきており、依然として厳しい経営状況が窺える」は、現在の県内事業者の状況を端的に表している。

- ・ 資料 12 ページ、2020 年度の新潟県信用保証協会の保証承諾実績は、5,564 億 4,700 万円、前年度比で約 4.3 倍、4,262 億円増。
- ・ 資料 13、14 ページ、県内信金・信組の貸出金が高い伸び率となっている。
- ・ 民間調査機関の調査によれば、2020 年度の企業倒産件数は、2018 或いは 2019 年度を下回ったが、県内企業の多くが、雇用調整助成金や借入金により何とか雇用や事業を繋いでいることが背景。
- ・ 助成金と違って借入金は返済が必要。感染拡大が収束せず、経済状況が低迷した現状で返済が始まり、更に最低賃金など過度な賃金上昇が起きれば、ついに耐えきれず、事業縮小や倒産する事業者が出てくることも予想される。
- ・ 信金・信組が貸倒引当金を積み増したとあるが、これは今後倒産などが発生する懸念が高いことを意味している。
- ・ 資料 15 ページ、新潟県は従業者 4 人未満の零細事業所が 6 割を占めており、一人あたり県民所得は 31 位、一企業あたり付加価値額は全国 29 位。別の調査では、製造業の従業者一人あたりの付加価値は 39 位、にも関わらず、労働分配率は 70% 近くあり全国 7 位。
- ・ 新潟県の事業者は、元々少ない付加価値額が中で、既に多くの人件費を支払っている。コロナ禍で業績が落ち込む中、現在の人件費負担はもっと重くなっている可能性あり。
- ・ こうした状況下で最低賃金を含め賃金を引き上げるためには、企業の収益、付加価値が今より改善することが不可欠で、賃金の基盤となるこれらの他地域との格差の解消無くして、最低賃金などの格差の解消を図る事は出来ない。
- ・ 資料 16 ページ、多くの事業者が事業活動の全てに必要な資金の源泉たる「売上減少」「受注減少」を懸念。在庫負担や人件費負担が大きいならそこを減らせば良いが、収入が減るということは資金繰り全般が厳しくなり、仕入れ代金や人件費をはじめとした様々な経費の支払いや借入金の返済が出来なくなることに繋がる、最も深刻な項目。
- ・ また従業員の休業や労働日数を減らして対応した事業所が併せて 4 割程度有るが、その背景として雇用調整助成金や持続化給付金を利用した事業所が多い。
- ・ 持続化給付金は 1 回限りで、雇用調整助成金も来年以降縮小されていく方向、なおかつその保険料も引上げとなり、労使双方の負担はますます重くなっていく見通し。
- ・ ここに売上受注減少の長期化や借入金返済負担が加わり、更に最低賃金などが上昇すれば、ついに耐えられなくなる事業者が出てくることが懸念される。
- ・ 資料 17 ページ、6 月の職安別では 3 つの管内で 1 倍割れとなっており、村上、新発田は 1 倍を回復したが、県民割や GoToEat の停止などで先行き不透明。依然として県内各地の雇用情勢は厳しい状況にある。
- ・ 資料 18 ページ、産業別の新規求人数の前年同月比較は、18 業種中 13 業種で前月比減少、宿泊・飲食サービスは再びマイナスになり、卸・小売りも僅かにプラスとなったものの、職安別同様に危うい状態。

- ・現在の状況下で最低賃金を引き上げることは、このような地域の雇用情勢を更に悪化させることになりかねない。
- ・最低賃金ばかりでなく従業員の処遇を改善していくことは重要、しかしそれは、経済の好転による事業者の支払い能力の改善の幅を超えて行うことは出来ない。
- ・全国的に感染爆発とも言える状況で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が拡大。県内でも同様の状況で新潟市長が初めて医療態勢の危機についてコメントし、県民割・GoToEatが停止されるなどに至っている。
- ・県内の事業者が依然として厳しい状況に置かれている状況下で、最低賃金を上げるということは、こうした事業者を更に厳しい状況に追い込み、事業継続意欲を喪失させる最後通告を発することに等しく、廃業や倒産、解雇や失業を招き、地域経済へも多大な影響を与えかねない。
- ・使側委員は、事業の継続による従業員の雇用の維持ばかりでなく地域経済への貢献に責任を持つ経営者の立場の代表であり、そのような選択をすることは出来ない。
- ・先般労側から目安通り結審した東京の結果を尊重すべきという意見があったが、東京の審議の進め方が正常なものであったか留意必要。

新潟県の主要指数の推移

区分	地域別量質 (時間額)	1時間当たり 所定内給与額 (産業計) ※1	※2			標準生計費 (一世帯18歳程度) ※3	消費者物価指数 対前年上昇率 (新潟市) ※4	有効求人倍率 ※5
			高卒初任給	東京 格差	女			
16年	642	867	男 150,000	89.0	149,900	94.0	0.3%	0.74
17年	645	888	147,500	88.0	134,000	84.0	-0.5%	0.97
18年	648	899	153,600	93.0	144,700	90.0	0.4%	1.11
19年	657	903	155,400	91.0	144,400	88.0	-0.5%	1.12
20年	669	955	156,400	92.0	150,500	89.0	1.1%	0.87
21年	669	922	153,700	89.0	146,400	87.0	-1.6%	0.47
22年	681	922	160,500	97.0	145,400	89.0	-0.4%	0.54
23年	683	916	152,700	93.0	141,100	88.0	-0.5%	0.67
24年	689	954	158,200	96.0	152,800	92.0	0.3%	0.83
25年	701	908	152,000	92.0	143,900	88.0	0.1%	0.96
26年	715	932	157,400	94.0	143,300	85.0	2.9%	1.15
27年	731	962(1,002)	163,000	89.0	154,800	90.0	0.6%	1.20
28年	753	993(1,180)	161,300	92.0	153,100	90.0	-0.1%	1.31
29年	778	969(1,045)	162,500	93.0	151,900	89.0	0.6%	1.50
30年	803	1,041(1,146)	168,200	95.9	158,700	91.0	0.9%	1.70
令和元年	830	1,061(1,103)	167,000	94.4	158,100	87.7	0.4%	1.64
令和2年	831	1,206	177,700	97.6	170,300	91.2	-0.3%	1.28

※1 「賃金構造基本統計調査」(短時間労働者)都道府県別第1表 男女計の産業計 (カッコ内は令和2年調査と同じ推計方法を用いた過去分の数値)

※2 「賃金構造基本統計調査」(元年まで[参考表 都道府県、性、学歴別初任給額及び格差]を使用していたが、使用表が廃止となったため、令和2年分から[都道府県別第4表 都道府県別新規卒者の所定内給与額]を使用している。

※3 新潟県人事委員会「職員の給与に関する報告及び勧告」

※4 「新潟市消費者物価指数(年報)」新潟県より

※5 新潟県の雇用失業情勢

(4) 新潟市における消費支出・標準生計費の推移
家計調査の消費支出及び標準生計費の推移

項 目		24年 4 月	25年 4 月	26年 4 月	27年 4 月	28年 4 月
		円	円	円	円	円
家 計 調 査 消 費 支 出 (2人以上の世帯)	新 潟 市	326,379	289,100	246,909	303,138	331,956
	東 京 都	351,249	353,930	330,869	380,924	358,871
	全 国	301,948	304,382	302,141	300,480	298,520
標 準 生 計 費 (4人世帯)	新 潟 市	255,630	228,060	201,830	212,270	225,550
	東 京 都	263,200	261,300	247,750	270,320	268,060
	全 国	228,050	221,680	219,630	215,350	222,440

項 目		29年 4 月	30年 4 月	31年 4 月	R 2 年 4 月	R 2 年 4 月分の 対前年同月比
		円	円	円	円	%
家 計 調 査 消 費 支 出 (2人以上の世帯)	新 潟 市	305,203	305,955	297,983	238,404	△ 20.0
	東 京 都	375,885	375,624	335,790	294,707	△ 12.2
	全 国	295,929	294,439	301,136	267,922	△ 11.0
標 準 生 計 費 (4人世帯)	新 潟 市	246,970	244,110	196,580	168,320	△ 14.4
	東 京 都	279,300	296,040	241,080	218,000	△ 9.6
	全 国	219,620	222,350	216,230	199,420	△ 7.8

資料出所：総務省統計局「家計調査報告」

(3) 各種生計費とその利用の仕方 (新潟市分)

世帯人員 (標準年齢)	1 人 (18歳)	2 人 (26～27歳)	3 人 (30～31歳)	4 人 (35～36歳)	5 人 (40～41歳)
生計費					
令和2年4月 標準生計費 A	円 94,560	円 132,120	円 150,220	円 168,320	円 186,430
令和3年4月 (A×1.00) 推定標準生計費 B	94,560	132,120	150,220	168,320	186,430
非消費支出修正 標準生計費 C (B×1.355)	128,129 <i>129,608 = 94,560 × 1.355 × 2/3</i>	179,023	203,548	228,074	252,613
愉楽生計費 C×1.20～1.50	(C×1.20) 153,755	(C×1.35) 241,681	(C×1.39) 282,932	(C×1.48) 337,550	(C×1.50) 378,920
最低生計費 C×0.80	(C×0.80) 102,503	(C×0.80) 143,218	(C×0.80) 162,838	(C×0.80) 182,459	(C×0.80) 202,090
単身最低生計費 C×0.80～0.60	(C×0.80) 102,503	(C×0.68) 121,736	(C×0.65) 132,306	(C×0.62) 141,406	(C×0.60) 151,568
最低生存費 C×0.75～0.50	(C×0.75) 96,097	(C×0.60) 107,414	(C×0.55) 111,951	(C×0.52) 118,598	(C×0.50) 126,307

- [説明] 1 標準生計費は、基本的には属人給決定の参考として利用されるものである。
- 2 生計費カーブは年齢よりも世帯人員数との相関が強いから、標準生計費では世帯主の年齢は明示されていないが、家計調査や人口動態調査などからみて上記のように推定できる。
- 3 管理職の月割賃金（月額給の年合計に賞与を与え、12ヶ月で除したもの）は、愉楽生計費と標準生計費（非消費支出修正のものC）との間にあることが多く、また、標準勤務者の月割賃金は標準生計費（同C）を中心に最低生計費を下限とし、愉楽生計費を上限として決めることが望ましい。

III 最低賃金との比較

時給 830円 (令和元年度新潟県最低賃金額)で月173.8時間(週40時間)働いた場合の
1ヵ月の収入(手取額)は、

$$\begin{array}{rcll} 830\text{円} & \times & 173.8\text{時間} & \times \quad ※0.817 \quad = \quad \underline{117,856\text{円}} \text{ (1円未満四捨五入)} \\ ※0.817 & \text{は、時間額}173.8\text{時間働いた場合の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率} \end{array}$$

賃金額の乖離額については、以下のとおり。

$$\text{生活保護} - \text{最低賃金(手取額)} = 97,234\text{円} - 117,856\text{円} = \underline{-20,622\text{円}}$$

したがって、乖離額は、**-20,622円** (生活保護水準を上回る。)

令和3年春季賃上げ状況

[令和3年6月28日現在]

[各種賃上げ状況]

○連合全体集計 (6月1日集計)

回答・妥結集計 規模計・加重平均<2,422千人>

5,233円 1.79% [前年比 ▲303円 ▲0.11ポイント]

○連合(300人未満)(6月2日集計)

回答・妥結集計 加重平均<304千人>

4,331円 1.74% [前年比 ▲181円 ▲0.07ポイント]

*2021年と2020年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

○日本経団連 大手企業 (5月28日集計、回答状況・加重平均)

6,040円 1.82% [前年比 ▲1,257円 ▲0.35ポイント]

中小企業 (6月11日集計、回答状況・加重平均)

4,444円 1.72% [前年比 ▲27円 ±0.0ポイント]

○連合新潟 (6月15日集計) 妥結状況 加重平均 <31,142人>

4,748円 1.82% [前年比 ▲273円 ▲0.1ポイント]

○新潟県経営者協会 (6月24日集計 令和3年春季労使交渉状況) 加重平均 <31,447人>

4,968円 1.75% [前年比 ▲186円 ▲0.06ポイント]

(3) 令和2年新潟県内企業の年末一時金要求状況

産業別要求妥結状況

【組合員1人平均(加重平均)】

項目 産業	令和2年実績					令和元年実績	妥結額の 前年比 増減額 (円)	妥結額の 前年比 増減率 (%)
	妥結組 合数	平均 年齢	勤続 年数	平均要求額(円)	平均妥結額(円)	平均妥結額(円)		
全産業	151	39.2	15.0	601,679	498,561	542,909	▲ 44,348	▲ 8.2
製造業	85	39.8	15.2	571,398	511,669	591,259	▲ 79,590	▲ 13.5
商業流通	8	37.1	12.2	652,040	517,297	517,557	▲ 260	▲ 0.1
交通運輸	35	43.2	12.5	582,931	330,309	358,979	▲ 28,670	▲ 8.0
情報・出版	4	37.2	14.0	657,685	598,460	634,928	▲ 36,468	▲ 5.7
金融・保険	1	X	X	X	X	X	X	X
その他	18	38.3	16.6	676,639	686,355	721,855	▲ 35,500	▲ 4.9

(注) 「平均年齢」、「勤続年数」、及び「平均要求額」については、回答があった組合のみの平均です。

令和元年実績とは、妥結額等を把握できた151組合の令和元年の妥結額を集計したものです。

「x」は、回答数が少ないため非公表です。

【組合平均(単純平均)】

項目 産業	令和2年実績					令和元年実績	妥結額の 前年比 増減額 (円)	妥結額の 前年比 増減率 (%)
	妥結組 合数	平均 年齢	勤続 年数	平均要求額(円)	平均妥結額(円)	平均妥結額(円)		
全産業	151	40.1	15.3	516,981	394,919	432,547	▲ 37,628	▲ 8.7
製造業	85	40.2	15.9	502,540	415,725	473,361	▲ 57,636	▲ 12.2
商業流通	8	37.2	11.2	604,177	506,886	512,837	▲ 5,951	▲ 1.2
交通運輸	35	48.0	11.0	451,471	215,698	227,688	▲ 11,990	▲ 5.3
情報・出版	4	34.8	11.1	534,388	471,341	497,939	▲ 26,598	▲ 5.3
金融・保険	1	X	X	X	X	X	X	X
その他	18	39.9	16.2	658,441	563,168	575,255	▲ 12,087	▲ 2.1

(注) 「平均年齢」、「勤続年数」、及び「平均要求額」については、回答があった組合のみの平均です。

令和元年実績とは、妥結額等を把握できた151組合の令和元年の妥結額を集計したものです。

「x」は、回答数が少ないため非公表です。

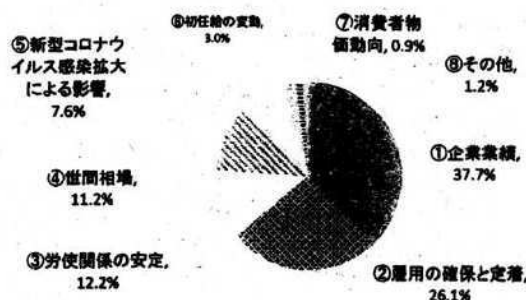
資料出所：新潟県産業労働部しごと定住促進課「令和2年年末一時金要求妥結状況」

設問7. 「令和2年の賃金改定を決定した要素について」(複数回答)

「企業業績」が37.7%と最も多く、次いで「雇用の確保と定着」が26.1%となっている。企業業績を考慮しながらも雇用の確保に配慮しなければならなかったことが窺える。

	回答数	今回	前回	増減
①企業業績	124	37.7%	36.1%	▲1.6
②雇用の確保と定着	86	26.1%	29.2%	▲3.1
③労使関係の安定	40	12.2%	11.0%	▲1.2
④世間相場	37	11.2%	13.6%	▲2.3
⑤新型コロナウイルス感染症拡大による影響	25	7.6%	-	-
⑥初任給の変動	10	3.0%	4.0%	▲1.0
⑦消費者物価動向	3	0.9%	2.6%	▲1.7
⑧その他	4	1.2%	3.5%	▲2.3
計	329	100%	100%	

※調査項目「新型コロナウイルス感染症拡大による影響」はR2年調査より追加

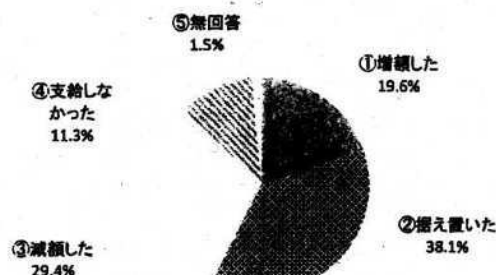


設問8. 「令和2年冬季賞与の支給状況について」

「据え置いた」と回答する割合が最も多く38.1%、次いで「減額した」29.4%、「増額した」19.6%、「支給しなかった」11.3%と続いた。

	回答数	構成比
①増額した	38	19.6%
②据え置いた	74	38.1%
③減額した	57	29.4%
④支給しなかった	22	11.3%
⑤無回答	3	1.5%
計	194	100%

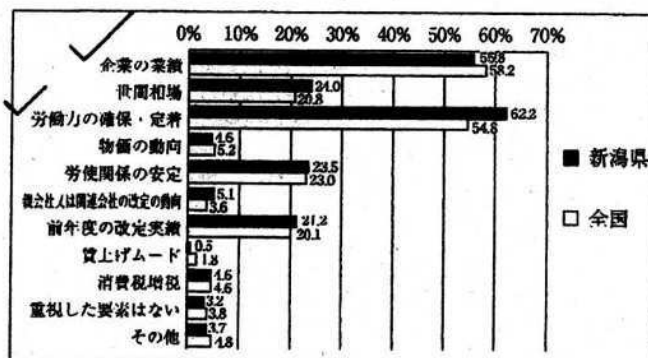
※ R2年調査より設問を追加



中小企業団体中央会

③賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定事業所のみ)において重視した要素

前々問①で「引上げた」及び「7月以降引上げる予定」と回答された事業所に対し、賃金引上げ改定において重視した要素を全産業(新潟県)でみると、「労働力の確保・定着」と回答した事業所が62.2%と高く、次いで「企業の業績」と続いている。



④賃金改定を実施した事業所1人当たりの平均引上げ額及び昇給率(単純平均)

賃金を「引上げた」と回答した事業所186社で従業員1人当たりの改定前賃金は、241,210円で平均昇給額は6,845円、昇給率は2.84%となっている。

また、製造業・非製造業でみると、製造業は改定前賃金234,849円から改定後賃金240,538円となっており、昇給額は5,689円となった。また、非製造業は改定前賃金247,175円から改定後賃金255,101円とな

っており、昇給額は7,926円となっている。業種別の昇給率をみると、製造業では繊維工業が3.91、非製造業ではサービス業が5.41と最も高かった。

	改定前の賃金(円)	改定後の賃金(円)	昇給額(円)	昇給率(%)	格差(%)
全国	253,339	260,432	7,093	2.80	100.0
新潟県 計	241,210	248,055	6,845	2.84	96.5
製造業 計	234,849	240,538	5,689	2.42	91.6
食料品	215,994	223,424	7,430	3.44	133.9
繊維工業	192,000	199,500	7,500	3.91	117.8
木材・木製品	210,607	214,916	4,309	2.05	55.0
印刷・関連連	261,522	265,401	3,879	1.48	61.4
窯業・土石	252,443	256,743	4,300	1.70	62.8
金属・同製品	232,402	238,464	6,062	2.61	100.2
機械器具	247,286	253,092	5,806	2.35	100.3
非製造業 計	247,175	255,101	7,926	3.21	99.0
運輸業	180,469	182,535	2,066	1.14	38.4
建設業	264,845	273,430	8,585	3.24	89.0
卸売業	247,039	253,042	6,003	2.43	87.4
小売業	231,484	234,785	3,301	1.43	52.7
サービス業	213,854	225,413	11,559	5.41	155.6

○日銀新潟支店 新潟県企業短期経済観測調査結果

27272

・業況判断D. I 良い—悪い

最近

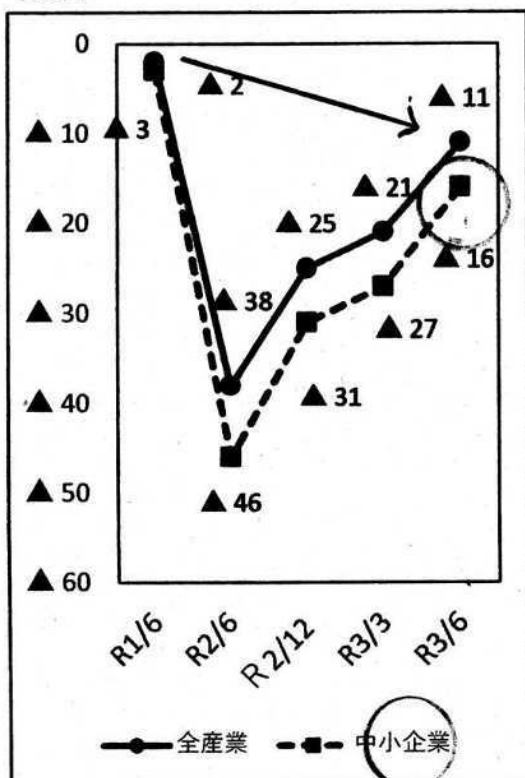
%ポイント

	R1/6	R2/6	R2/12	R3/3	R3/6
全産業	▲ 2	▲ 38	▲ 25	▲ 21	▲ 11
中小企業	▲ 3	▲ 46	▲ 31	▲ 27	▲ 16

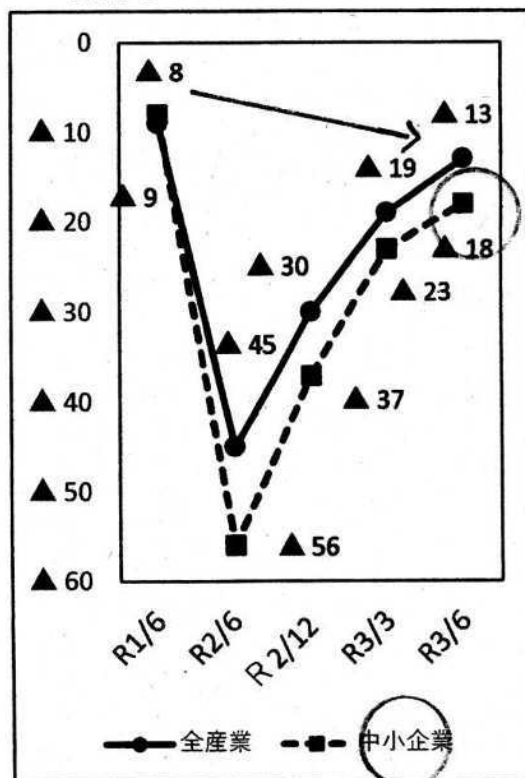
先行き

	R1/6	R2/6	R2/12	R3/3	R3/6
全産業	▲ 9	▲ 45	▲ 30	▲ 19	▲ 13
中小企業	▲ 8	▲ 56	▲ 37	▲ 23	▲ 18

最近



先行き



早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 6月分

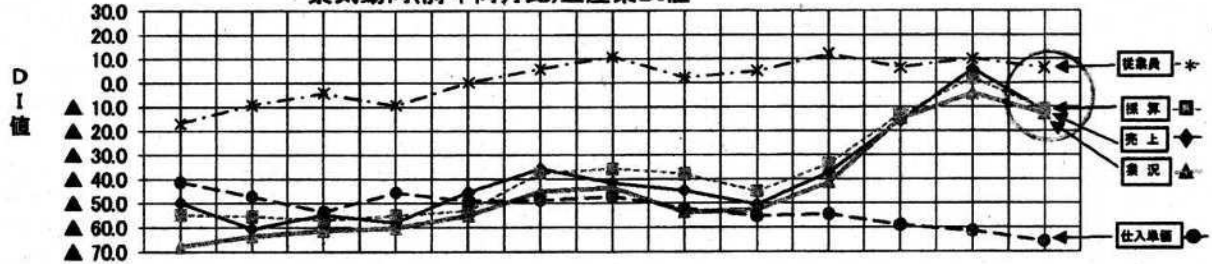
【6月の概要】

業況判断DIは全ての項目で低下
原材料や燃料等高騰の影響が懸念され、先行きは依然不透明なまま

業況判断DIは、売上で17.8ポイント、業況で13.1ポイントそれぞれ悪化するなど全ての項目において低下した。先行き見通しについても採算・業況で若干改善したものの低水準で推移している。

ワクチン接種の加速による景気回復へ期待感はあるものの本格的な回復には程遠い状況であり、原材料や燃料の高騰、半導体不足の影響等も出てきており、依然として厳しい経営状況が続く。

景気動向(前年同月比)全産業DI値



【全産業平均DI】※DI(業況判断指数)=(良い割合)-(悪い割合)

	2020年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	2021年 6月
◆ 売上	▲ 50.0	▲ 60.8	▲ 55.0	▲ 58.3	▲ 45.7	▲ 35.9	▲ 41.8	▲ 45.0	▲ 51.0	▲ 37.6	▲ 15.9	5.4	▲ 12.0
■ 採算	▲ 55.0	▲ 55.7	▲ 57.1	▲ 55.2	▲ 53.3	▲ 37.7	▲ 35.9	▲ 38.0	▲ 45.2	▲ 33.7	▲ 13.3	1.8	▲ 11.0
▲ 業況	▲ 68.0	▲ 63.9	▲ 61.5	▲ 60.4	▲ 55.4	▲ 45.3	▲ 43.7	▲ 54.0	▲ 52.9	▲ 41.6	▲ 15.0	▲ 4.5	▲ 13.0
● 仕入単価	▲ 41.5	▲ 47.4	▲ 53.8	▲ 45.8	▲ 49.4	▲ 49.0	▲ 47.5	▲ 52.5	▲ 55.7	▲ 54.9	▲ 59.2	▲ 61.7	▲ 66.0
* 従業員	▲ 17.0	▲ 9.3	▲ 4.4	▲ 9.4	0.0	5.7	10.7	2.0	4.8	11.9	6.2	9.9	6.0

- ・プラス幅が減少したDI値：従業員3.9ポイント（需給均衡局面へ）
- ・プラスからマイナスに転じたDI値：売上▲17.4ポイント、採算▲12.8ポイント
- ・マイナス幅が増加したDI値：業況▲8.5ポイント、仕入単価▲4.3ポイント

向こう3か月間の先行き見通し

	売上(受注・出荷)	採算	業況	仕入単価	従業員
4月	▲ 5.3	▲ 8.0	▲ 7.1	▲ 26.6	5.3
5月	▲ 5.4	▲ 14.4	▲ 16.2	▲ 30.6	8.1
6月	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 11.0	▲ 33.0	8.0

- ・見通しが改善したDI値：採算2.4ポイント、業況5.2ポイント、従業員0.1ポイント（需給均衡局面へ）
- ・見通しが悪化したDI値：売上▲2.6ポイント、仕入単価▲2.4ポイント

【業界から寄せられた主なコメント】

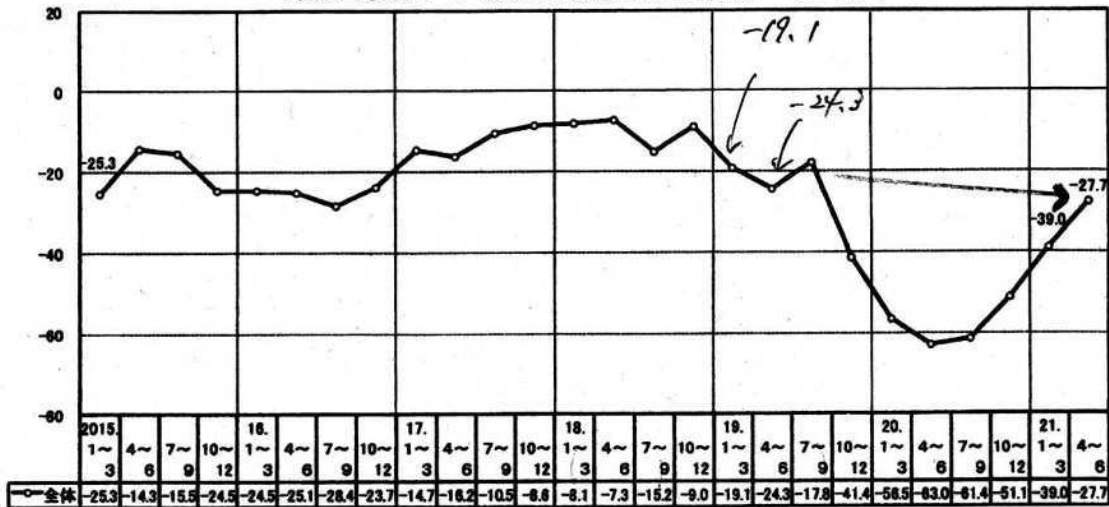
建設業	電 機	コロナウィルスの影響で、工事が先延ばしになっている。
	ゼネコン	ワクチン接種加速で景気回復への希望はあるものの業況には変化はない。
製造業	板金・溶接	鋼材（ステンレス、鉄）の価格上昇が続いている。今後まだ続く見通し（前年比2割増UP）。
	鉄 工	今後の原材料の価格高騰が懸念される。コロナの早期収束を願う。
卸売業	青 果	業務用の販売状況は依然として厳しい。
	水産物卸	商材の仕入れ価格が高騰しているが、価格転嫁できず採算悪化。
小売業	自動車販売	世界的な半導体不足により納期が遅れている車種増加。
サービス業	看板業	新型コロナによる影響はあるも、昨年よりは好転している。
	運 輸	軽油価格の高騰による影響が懸念される。
	タクシー	22時以降の運賃2割増の時間帯に人が戻らず、業績改善が見込めない。

<長期的（2015年1～3月期以降）にみた趨勢>

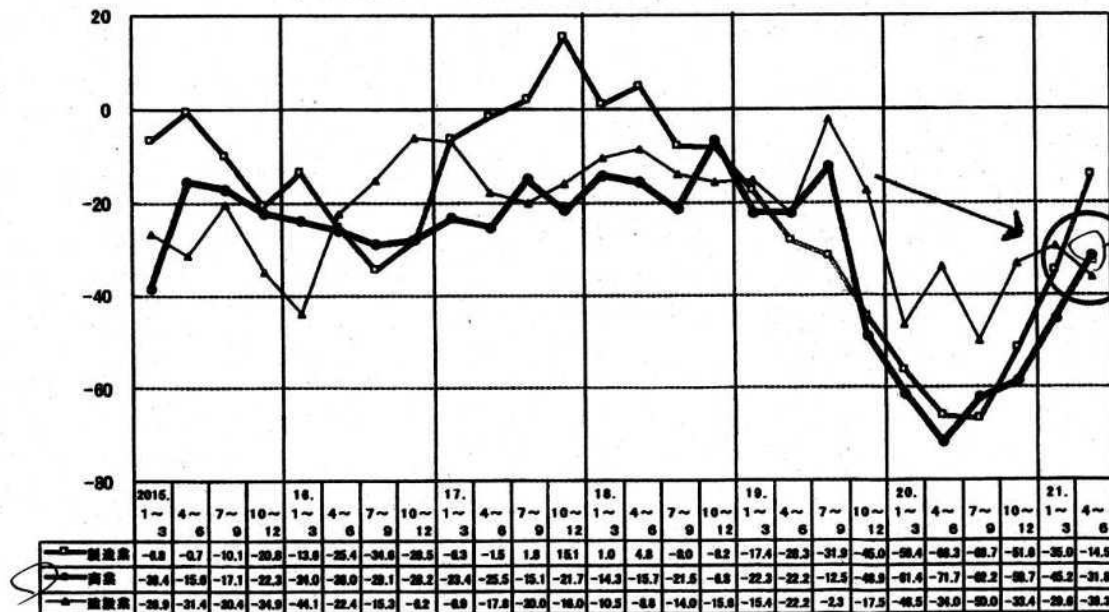
業況判断D Iは、2014年4月の消費税率8%への引き上げの影響を受けて2015年1～3月期以降はマイナス圏での一進一退の動きが長く続いた。

D Iは、2016年10～12月期以降、緩やかな持ち直し基調を示したが、2019年1～3月期以降は弱含みの動きに転じ、2019年10～12月期には2019年10月の消費税率10%への引き上げの影響を受けて大きく低下した。その後、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年1～3月期、同4～6月期と連続して低下した後、足元では持ち直しの動きもみられる。

業況判断D I（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断D I（前年同期比）の推移 <業種別>



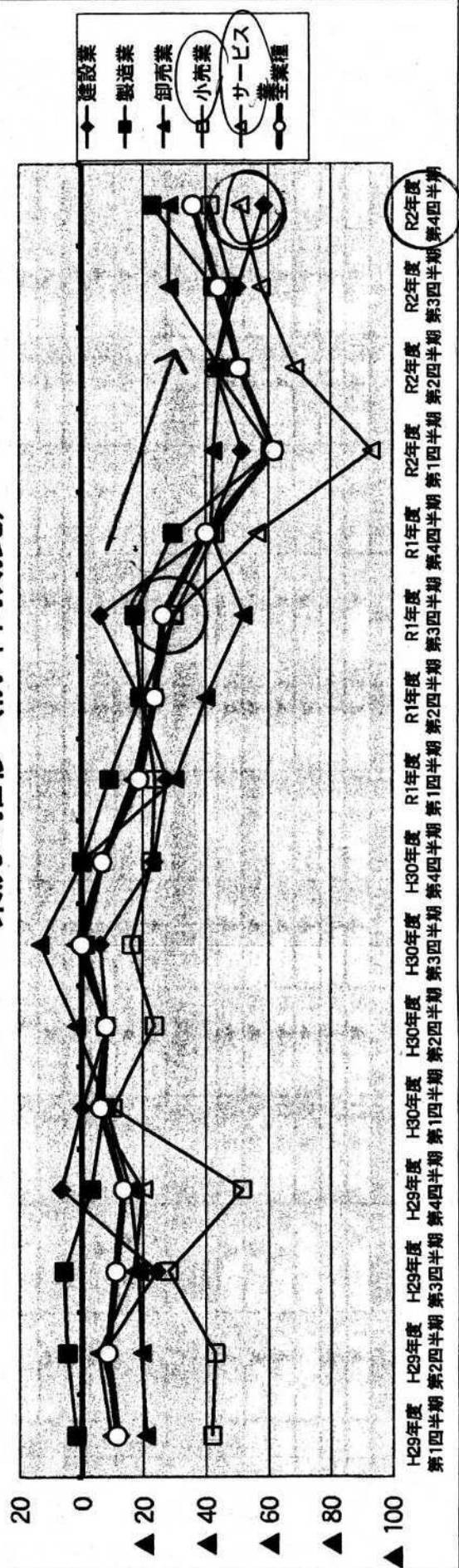
三島市議会

業況DI表(前年同期比)

	H27年度 第1四半期	H27年度 第2四半期	H27年度 第3四半期	H27年度 第4四半期	H28年度 第1四半期	H28年度 第2四半期	H28年度 第3四半期	H28年度 第4四半期	H29年度 第1四半期	H29年度 第2四半期	H29年度 第3四半期	H29年度 第4四半期
全業種	▲17	▲10	▲24	▲22	▲26	▲20	▲24	▲15	▲11	▲8	▲11	▲13
建設業	▲8	▲40	▲29	▲17	▲32	▲14	▲33	▲22	▲13	▲7	▲24	7
製造業	7	7	▲16	▲17	▲29	▲22	▲18	▲6	2	5	6	▲3
卸売業	▲31	▲19	▲22	▲22	▲25	▲29	▲22	▲21	▲21	▲19	▲19	▲16
小売業	▲69	0	▲57	▲57	▲35	▲48	▲50	▲23	▲42	▲43	▲28	▲52
サービス業	▲13	▲17	▲44	▲22	▲14	5	▲20	▲20	▲9	▲5	▲17	▲20
	H30年度 第1四半期	H30年度 第2四半期	H30年度 第3四半期	H30年度 第4四半期	R1年度 第1四半期	R1年度 第2四半期	R1年度 第3四半期	R1年度 第4四半期	R2年度 第1四半期	R2年度 第2四半期	R2年度 第3四半期	R2年度 第4四半期
全業種	▲6	▲8	0	▲7	▲19	▲24	▲26	▲40	▲62	▲51	▲44	▲36
建設業	0	▲8	▲6	▲23	▲28	▲19	▲6	▲41	▲52	▲43	▲50	▲59
製造業	▲7	▲8	▲1	0	▲9	▲19	▲17	▲29	▲61	▲51	▲42	▲23
卸売業	▲8	2	13	0	▲30	▲40	▲52	▲42	▲42	▲44	▲28	▲28
小売業	▲10	▲24	▲16	▲23	▲20	▲20	▲30	▲43	▲61	▲43	▲48	▲41
サービス業	▲4	▲8	2	▲6	▲17	▲23	▲30	▲56	▲93	▲68	▲58	▲51

※DI値＝「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」

業況DI推移 (前年同期比)



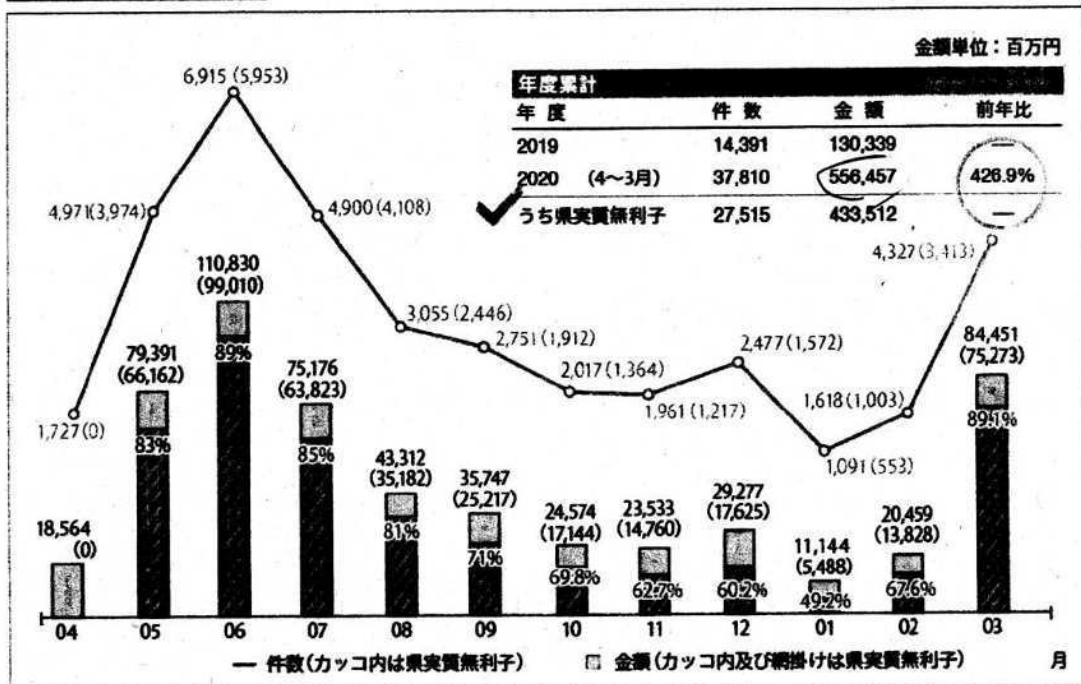
Share Topics

2021年3月の保証承諾状況等について

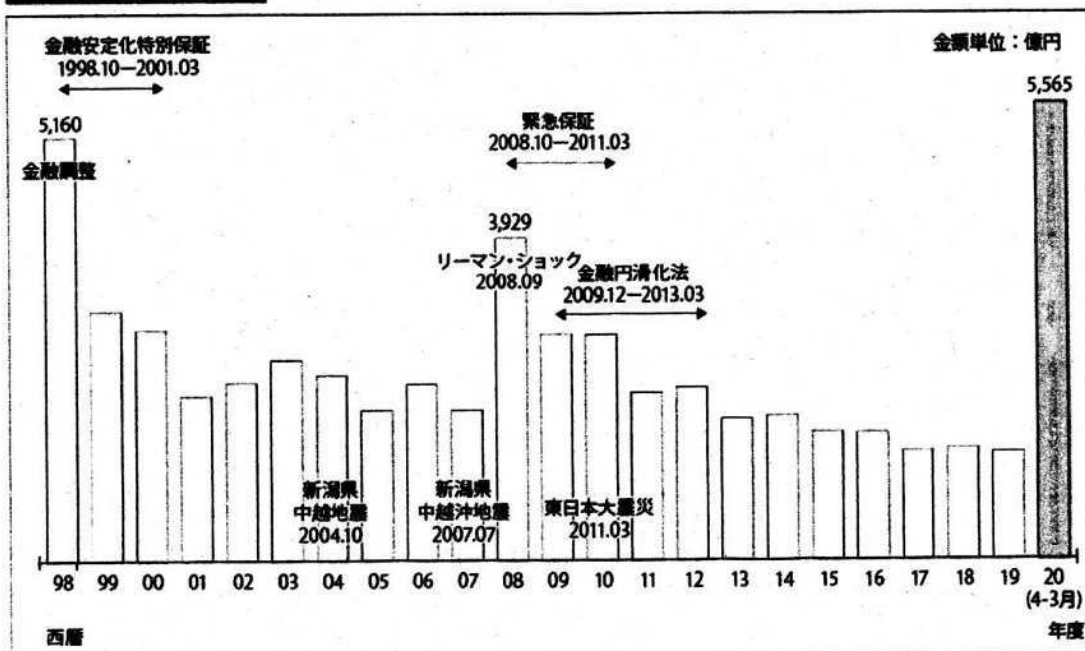
令和2年5月1日(金)から取扱い開始となった全国統一要件の新潟県制度融資(コロナ対応実質無利子融資)を中心に、保証承諾状況等についてお知らせします。

当協会では危機時におけるセーフティネット機能を発揮するため、金融機関をはじめ関係機関と連携しながら、適切、迅速かつ柔軟に対応しておりますので、先行きの資金繰りに不安を感じられる方は、お気軽にご相談ください。

月別承諾実績



年度別承諾実績



している」と話す。

22年3月期の業績については、マイナス金利政策やコロナ禍の長期化などから現時点では「見通しにくく」あるいは「悪化する」との見通しの信金が大半を占める。日銀の「貸出促進付利制度」については、新潟県では4信金が申請したと明らかにした。業績押し上げ効果は各信金とも数百万〜数千万円程度にとどまる見通しだ。

新型コロナウイルスの今後の影響については、三条信金は「巣ごもり需要の恩恵を受けた金物卸業などもあり、業種間の差が大きい」と指摘。業種間だけでなく、同じ業界内でも格差が広がっている。建設・建築業に建築資材の不足・材料高・工期延長などの影響が出ている（長岡信金）など、世界的な木材価格高騰「ウッドショック」の影響を懸念する声もある。各信金は地銀がカバールしきれない小規模事業者への経営助言が一段と求められることになる。

県内信用組合の2021年3月期決算

信用組合	預金残高	貸出金高	コア業務純益	純利益	不良債権率	自己資本率
新潟県	422,273 (6.4)	183,257 (7.8)	1,160 (18.5)	683 (68.9)	3.91 (4.28)	9.17 (8.83)
協栄	164,772 (6.6)	74,941 (10.1)	385 (31.4)	847 (172.9)	7.91 (7.86)	12.31 (11.51)
はばたき	110,571 (4.1)	62,694 (2.2)	137 (-)	182 (-)	4.11 (4.53)	11.69 (11.16)
糸魚川	65,212 (7.6)	26,297 (10.6)	2 (▲82.5)	43 (▲15.5)	3.65 (3.75)	10.78 (11.22)
巻	61,955 (3.7)	21,597 (12.0)	125 (91.9)	45 (▲51.4)	2.75 (2.25)	18.83 (18.90)
新潟大栄	55,005 (5.3)	17,871 (9.0)	85 (195.9)	38 (▲52.5)	9.05 (10.96)	28.56 (30.04)
三條	49,503 (6.3)	20,787 (4.3)	32 (68.4)	40 (73.9)	6.98 (6.54)	7.31 (7.26)
塩沢	36,698 (1.8)	20,958 (16.9)	115 (▲16.0)	70 (▲14.6)	5.48 (5.38)	12.59 (11.47)
興栄	25,311 (6.2)	10,536 (13.0)	▲5 (-)	15 (150.0)	2.73 (3.14)	15.24 (15.33)
新潟鉄道	7,207 (▲3.2)	2,455 (▲16.4)	▲18 (-)	15 (22.4)	1.72 (1.74)	14.78 (14.03)

※単位は百万円。カッコ内は前期比増減率。不良債権比率、自己資本比率の単位は％で、カッコ内は2020年3月末の値。▲はマイナス。

県内4信組で最終減益

21年3月期 与信コスト増加

県内10信用組合の2021年3月期決算が出そろった。新型コロナウイルス禍の資金繰り支援で貸出金が増加したことなどから、6信組で本業のもうけを示すコア業務純益が増加した。一方、取引先の倒産や先行き懸念が影を落とし、貸倒引当金の増加などから4信組は最終減益となった。

信用組合の取引先には小規模な事業者が多く、ウイ
ルス禍による売り上げの急減などにより資金繰りの支
援が必要になった。5信組で貸出金残高の伸びが前年
出金利息収入が前期比13

00万円増加。有価証券の平均残高が増加したことで有価証券利息配当金も7800万円増え、コア業務純益が31％増加した。

同信組は「新型コロナウイルス対策の融資などで預金金とも過去に例を見ない伸びとなり、貸出金利息や有価証券利息配当金につながった。利益も前期を大きく上回ったが、一過性だ」と見る。

ただ貸出金の利回りは各信組で低下し、経営環境は依然として厳しい。

塩沢信組(南魚沼市)は、貸出金残高の伸び率が16％と県内で最も高かったが、貸出金利回りは0・21％減の2・29％となり、貸出金利収入は微減した。職員の増員による人件費の増加もあり、コア業務純益は16％減少した。

塩沢信組は「事業者支援を実施し、貸し出しは大きく増加したが、新型コロナウイルス融資は平均利回りが1・7％程度のため、貸出金利回りが低下した」とする。

ウイルス禍が長期化する中、取引先の倒産や引当金の予防的な積み増しで与信コスト、バブルローンを目

なくない。

佐渡や寺泊などの観光地を抱える新潟大栄信組(燕市)は、取引先の業況悪化などから与信コストが6200万円増加した。糸魚川

信組も取引先の倒産が響き、最終減益だった。新潟大栄信組は「ウイルス禍で地域経済への打撃は深刻だ。売り上げが戻らず、昨

年より悪い取引先もある」と明かす。

巻信組はコア業務純益は9割増となったが、与信費用が増加し、最終減益となった。巻信組(新潟市西蒲区)は「取引先のものに時に備えて引当金を多めに積んだ。取引先に給付金の情報を提供するなど支援に努める」とした。

●表7：県経済・県内企業の状況

県名	社会増減率	県経済・県内企業の現状					
		従業者1-4人 事業所割合	従業者300人以上 事業所割合	一人当たり 県民所得	一企業等当たり 付加価値額	労働分配率	開業率
新潟県	▲3.82%	60.2% (12位)	0.14% (32位)	269.7万円 (31位)	42.4百万円 (29位)	69.5% (7位)	3.1% (46位)
宮城県	▲0.57%	54.2% (43位)	0.18% (18位)	280.7万円 (24位)	61.2百万円 (8位)	62.5% (27位)	5.7% (12位)
群馬県	▲3.13%	59.6% (17位)	0.21% (11位)	309.2万円 (10位)	46.5百万円 (21位)	59.2% (40位)	5.5% (17位)
富山県	▲1.50%	58.8% (22位)	0.17% (21位)	318.5万円 (5位)	60.3百万円 (9位)	57.8% (41位)	3.5% (40位)
石川県	▲2.81%	60.0% (14位)	0.16% (23位)	294.7万円 (16位)	46.7百万円 (20位)	63.4% (25位)	4.2% (34位)
長野県	▲2.99%	61.7% (6位)	0.15% (27位)	282.1万円 (23位)	42.5百万円 (28位)	70.4% (4位)	3.6% (39位)
参照統計	H28人口推計 (20～24歳)	H28経済センサス 活動調査(速報)	H28経済センサス 活動調査(速報)	H26 県民経済計算	H28経済センサス 活動調査(速報)	H26 県民経済計算	H28雇用保険 事業年報

●表8：労働条件・労働環境

県名	労働条件・環境			
	大卒初任給	総実労働時間	有休取得日数	有効求人倍率
新潟県	187,800円 (39位)	2,040.0時間	6.7日	1.35倍 (23位)
宮城県	199,300円 (13位)	2,029.2時間	7.4日	1.50倍 (10位)
群馬県	195,100円 (21位)	2,029.3時間	データ なし	1.48倍 (12位)
富山県	194,300円 (24位)	2,042.9時間	8.9日	1.65倍 (8位)
石川県	195,300円 (19位)	2,045.8時間	6.5日	1.67倍 (6位)
長野県	198,700円 (16位)	2,031.6時間	6.8日	1.46倍 (13位)
参照統計	H28賃金構造 基本統計調査	H28 毎月勤労統計調査	各県の各種調査結果	一般職業紹介状況 (H28年度平均)

製造業
従業員一人当たり

① 製造品出荷額 (K2)
26.5億円 (45位)
全国平均 41.8億円

② 付加価値額 (K3)
10.1億円 (39位)
全国平均 15.0億円

●表9：県内事業所の規模（事業所割合・従業者割合）

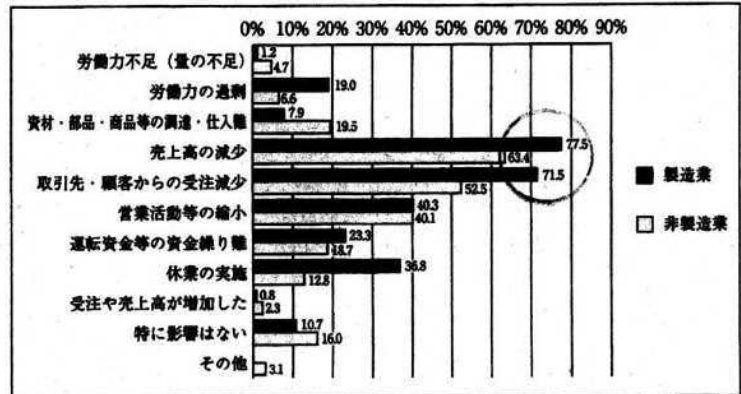
常用雇用者規模別 事業所【民営】	事業所割合		従業者割合	
	新潟県	近隣5県平均	新潟県	近隣5県平均
0～4人	70.37%	69.73%	21.19%	20.43%
5～9人	13.62%	13.81%	12.67%	12.17%
10～19人	8.65%	8.73%	15.62%	14.39%
20～29人	3.01%	3.11%	9.16%	8.69%
30～49人	2.14%	2.26%	9.90%	9.93%
50～99人	1.47%	1.48%	12.17%	11.48%
100～199人	0.49%	0.57%	7.78%	8.65%
200～299人	0.13%	0.15%	3.79%	4.05%
300～499人	0.08%	0.09%	3.29%	3.60%
500～1000人	0.04%	0.05%	2.84%	3.96%
1000人以上	0.01%	0.02%	1.60%	2.66%
【再掲】0～29人	95.64%	95.38%	58.64%	55.68%
【再掲】300人以上	0.13%	0.16%	7.73%	10.22%

資料：総務省「平成24年経済センサス活動調査」

6. 新型コロナウイルス感染拡大による影響について

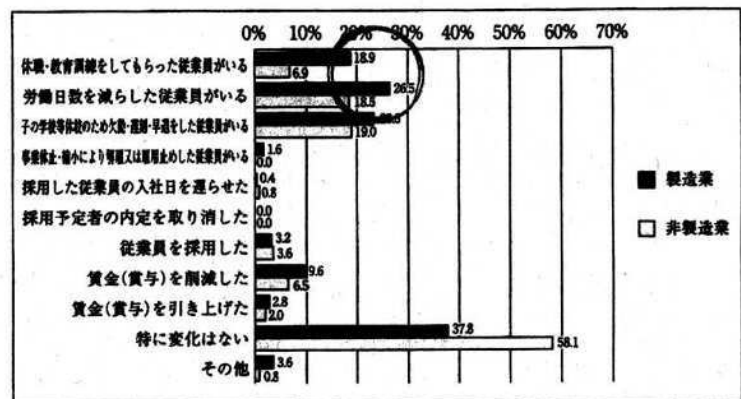
①事業所の影響について

新型コロナウイルス感染拡大による事業所の経営への影響は製造業、非製造業ともに「売上高の減少」が最も高い結果となり、次に「取引先・顧客からの受注減少」と続いている。



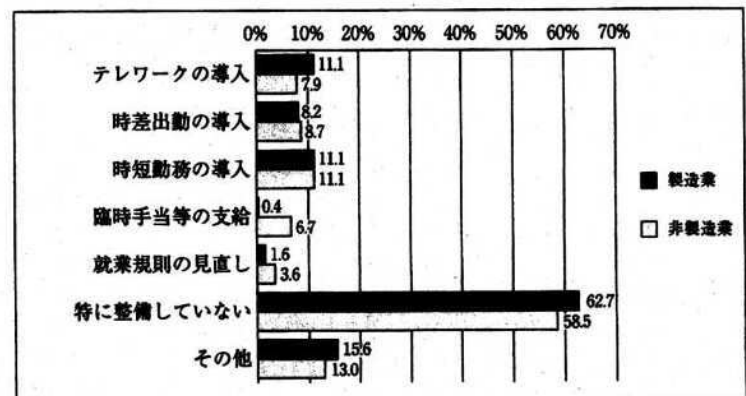
②従業員の雇用環境の変化について

新型コロナウイルス感染拡大による従業員の雇用環境の変化は製造業、非製造業ともに「特に変化はない」が最も高かった。



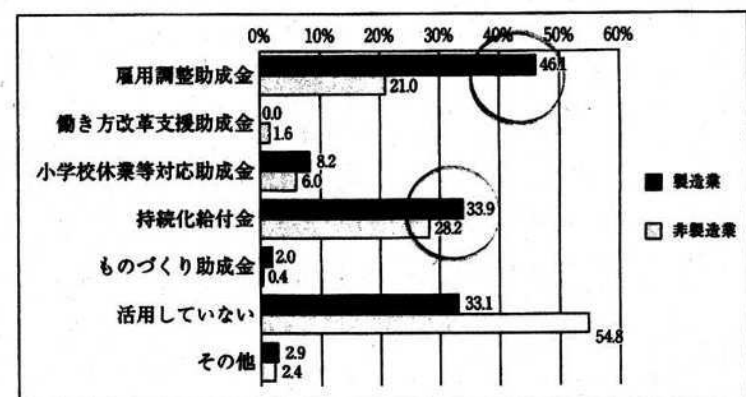
③実地した従業員の労働環境整備について

新型コロナウイルス感染拡大による事業所の従業員の環境の変化は製造業、非製造業ともに「特に整備していない」が最も高かった。



④従業員の雇用維持等のために活用（申請）した助成金について

新型コロナウイルス感染拡大により、事業所が従業員のために活用（申請）した助成金については、製造業では「雇用調整助成金」が46.1%と最多で、次に「持続化給付金」と続いている。非製造業では「活用していない」が54.8%と最多で、次に「持続化給付金」と続いている。



地区、安定所別有効求人・求職の状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む全数)

	元年 6月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
村 上	1.30	1.07	1.27	1.31	1.12	1.14	1.00	1.05	0.95	0.94	0.98	1.02	0.92	0.87	0.84	0.90	0.89	0.97	1.03
新 莞 田	1.18	1.08	1.17	1.19	1.04	0.90	0.89	0.97	0.99	1.02	0.99	1.03	0.98	1.03	0.96	1.07	0.99	0.97	1.00
新 潟	1.72	1.88	1.88	1.68	1.48	1.30	1.28	1.29	1.27	1.29	1.33	1.38	1.51	1.50	1.56	1.49	1.32	1.35	1.42
佐 渡	1.26	1.01	1.29	1.31	1.03	1.08	1.19	1.30	1.17	1.30	1.30	1.45	1.21	1.22	1.23	1.30	1.21	1.34	1.35
新 津	1.87	2.26	2.12	1.99	1.79	1.75	1.77	1.90	1.97	1.87	1.84	1.98	1.91	1.99	1.69	1.59	1.41	1.42	1.47
巻	1.45	1.28	1.29	1.15	0.92	0.88	0.93	0.92	0.95	1.00	1.06	1.10	1.15	1.25	1.22	1.34	1.21	1.29	1.37
三 条	2.04	2.05	2.02	1.81	1.49	1.25	1.25	1.24	1.28	1.30	1.32	1.36	1.32	1.63	1.64	1.46	1.37	1.32	1.38
長 岡	1.43	1.23	1.19	1.04	0.93	0.82	0.81	0.94	0.94	0.94	0.89	0.90	0.94	0.95	0.96	0.95	0.87	0.90	0.93
十 日 町	1.13	0.91	0.99	1.04	0.82	0.70	0.77	0.81	0.80	0.78	0.86	0.88	0.84	0.75	0.80	0.94	0.86	0.89	0.93
南 魚 沼	1.71	1.93	1.76	1.30	0.97	0.72	0.96	1.02	1.06	1.33	1.66	1.82	1.87	1.59	1.33	1.20	1.13	1.20	1.34
柏 崎	1.17	1.16	1.21	1.21	1.00	0.90	0.84	0.92	0.88	0.92	0.95	1.00	1.06	1.00	1.07	0.98	0.93	0.88	0.84
上 越	1.36	1.45	1.40	1.29	1.17	1.04	1.07	1.16	1.10	1.12	1.18	1.20	1.29	1.26	1.21	1.26	1.11	1.12	1.26
糸 魚 川	2.08	1.45	1.48	1.53	1.33	1.30	1.55	1.93	1.84	1.63	1.60	1.68	1.70	1.64	1.61	1.70	1.63	1.83	1.90
県 計	1.56	1.56	1.56	1.42	1.23	1.10	1.12	1.18	1.17	1.19	1.22	1.28	1.31	1.32	1.29	1.27	1.16	1.18	1.25

産業別新規求人数の前年同月比（原数値・新規学卒を除く）

	全数	A.B. 農・林・漁業	C. 鉱業・採石業・砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業・郵便業	I. 卸売業・小売業	J. 金融業・保険業	K. 不動産業・物品賃貸業	L. 学術研究・専門・技術サービス業	M. 宿泊業・飲食サービス業	N. 生活関連サービス業・娯楽業	O. 教育・学習支援業	P. 医療・福祉	Q. 複合サービス業	R. サービス業	S.T. 公務・その他
28年度計	3.1	4.6	15.4	▲ 2.5	5.6	▲ 4.6	▲ 9.4	▲ 0.4	4.0	▲ 13.4	11.6	5.8	3.3	7.6	1.0	3.8	23.5	3.0	2.3
29年度計	7.8	16.1	17.1	12.7	11.5	▲ 21.2	14.5	7.7	6.3	▲ 8.8	10.4	20.7	6.0	5.3	2.2	5.5	12.1	7.2	0.1
30年度計	3.7	▲ 10.5	38.2	11.1	3.4	8.9	▲ 1.7	4.4	4.9	▲ 2.9	0.1	6.7	▲ 2.1	▲ 5.6	11.9	5.3	▲ 4.2	1.5	5.4
元年度計	▲ 8.0	▲ 7.2	5.9	0.3	▲ 19.0	0.3	▲ 4.5	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 1.5	▲ 10.5	4.7	▲ 8.1	▲ 11.0	▲ 14.1	▲ 5.1	▲ 23.0	▲ 17.8	13.3
2年度計	▲ 17.0	▲ 0.1	9.4	▲ 2.3	▲ 26.7	▲ 23.5	▲ 26.9	▲ 30.3	▲ 17.6	▲ 19.2	▲ 26.8	▲ 3.9	▲ 34.5	▲ 31.8	▲ 2.9	▲ 12.5	▲ 15.8	▲ 13.2	9.3
元年 6月	▲ 8.4	10.8	90.9	5.0	▲ 18.7	171.4	22.0	▲ 4.3	▲ 6.2	2.2	▲ 14.6	▲ 1.2	▲ 15.1	▲ 19.1	▲ 45.4	1.2	▲ 47.5	▲ 11.7	▲ 18.8
7月	▲ 2.2	▲ 19.4	▲ 18.2	▲ 1.0	▲ 7.2	25.0	33.0	13.2	0.7	63.0	▲ 1.6	13.9	▲ 4.4	▲ 19.0	22.6	2.4	10.1	▲ 16.9	5.4
8月	▲ 11.0	▲ 0.9	▲ 33.3	3.5	▲ 23.1	▲ 47.6	▲ 46.5	▲ 10.0	▲ 12.0	▲ 39.5	▲ 14.9	9.0	9.5	7.0	▲ 0.4	▲ 12.5	▲ 44.1	▲ 16.3	▲ 19.0
9月	▲ 8.4	29.6	178.9	▲ 3.0	▲ 19.9	19.2	33.5	▲ 5.7	▲ 12.9	12.5	▲ 17.0	▲ 4.6	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 48.5	4.2	▲ 53.3	▲ 17.2	24.5
10月	▲ 6.8	▲ 11.2	▲ 30.0	2.7	▲ 13.4	▲ 37.8	10.8	4.7	▲ 2.4	4.7	▲ 6.4	5.3	▲ 18.4	▲ 17.5	39.5	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 19.3	▲ 0.6
11月	▲ 8.9	▲ 20.2	19.2	▲ 5.8	▲ 22.8	61.5	▲ 43.7	▲ 5.3	6.1	▲ 18.6	6.3	▲ 29.7	3.3	11.7	4.3	▲ 14.7	▲ 51.4	▲ 23.4	2.7
12月	1.0	18.4	54.5	2.2	▲ 25.4	14.3	27.7	▲ 12.6	1.4	12.5	▲ 39.0	61.8	15.3	9.3	▲ 34.2	3.2	1.1	▲ 10.2	128.5
2年 1月	▲ 14.9	▲ 15.3	▲ 40.9	▲ 1.6	▲ 17.7	18.5	4.8	▲ 16.4	▲ 8.8	▲ 22.1	▲ 0.3	▲ 21.9	▲ 40.4	▲ 25.8	▲ 27.4	▲ 6.1	15.9	▲ 24.3	▲ 6.7
2月	▲ 14.0	▲ 17.7	47.8	▲ 10.3	▲ 26.8	34.3	▲ 42.4	▲ 21.0	0.8	▲ 35.9	▲ 17.8	▲ 34.7	▲ 22.1	▲ 21.8	19.1	▲ 19.5	▲ 6.3	▲ 34.8	43.5
3月	▲ 17.1	▲ 23.1	2.6	▲ 5.4	▲ 33.3	11.4	▲ 49.5	▲ 16.3	▲ 12.3	▲ 29.0	▲ 28.0	49.4	▲ 22.0	▲ 22.6	▲ 34.1	▲ 15.7	31.8	▲ 18.2	▲ 21.5
4月	▲ 27.5	▲ 2.1	▲ 13.6	▲ 7.4	▲ 29.7	▲ 22.7	▲ 42.9	▲ 35.1	▲ 29.6	▲ 30.9	▲ 36.7	▲ 33.5	▲ 60.0	▲ 52.7	▲ 15.5	▲ 16.3	33.0	▲ 33.8	48.4
5月	▲ 31.1	▲ 7.2	65.0	▲ 18.9	▲ 47.2	11.1	▲ 14.3	▲ 39.3	▲ 11.7	▲ 22.1	▲ 45.1	▲ 23.9	▲ 63.2	▲ 52.8	1.5	▲ 30.7	▲ 31.8	▲ 37.8	▲ 25.8
6月	▲ 15.3	11.3	▲ 2.4	▲ 8.6	▲ 33.1	▲ 55.3	▲ 36.0	▲ 33.8	▲ 13.4	▲ 51.6	▲ 37.4	33.2	▲ 19.6	▲ 16.8	▲ 20.1	▲ 14.9	43.3	▲ 11.2	52.8
7月	▲ 24.3	▲ 16.0	7.4	▲ 4.3	▲ 43.6	▲ 30.0	▲ 46.9	▲ 39.3	▲ 33.6	▲ 34.0	▲ 14.3	▲ 11.2	▲ 44.3	▲ 44.3	▲ 13.4	▲ 12.7	▲ 21.1	▲ 29.1	228.8
8月	▲ 23.9	▲ 30.8	50.0	▲ 11.6	▲ 38.8	9.1	▲ 7.5	▲ 34.6	▲ 11.7	▲ 15.9	▲ 20.8	▲ 21.1	▲ 57.5	▲ 39.6	▲ 19.9	▲ 25.3	8.4	▲ 26.5	67.8
9月	▲ 11.9	11.0	▲ 13.2	1.4	▲ 24.0	▲ 51.6	▲ 50.9	▲ 23.5	▲ 10.4	▲ 18.9	▲ 25.9	25.5	▲ 20.6	▲ 22.5	9.4	▲ 9.0	19.2	▲ 9.0	1.6
10月	▲ 22.1	▲ 17.6	28.6	▲ 4.5	▲ 38.7	17.4	▲ 42.6	▲ 35.6	▲ 28.3	▲ 18.7	▲ 31.4	▲ 32.4	▲ 18.6	▲ 36.2	17.9	▲ 13.7	▲ 44.7	▲ 20.1	44.4
11月	▲ 18.0	4.0	6.5	▲ 6.0	▲ 31.0	▲ 52.4	13.3	▲ 37.6	▲ 15.9	38.6	▲ 18.2	28.0	▲ 33.8	▲ 30.8	▲ 33.6	▲ 10.5	▲ 43.8	▲ 12.1	▲ 24.9
12月	▲ 13.3	▲ 7.8	0.0	7.7	▲ 9.9	▲ 31.3	▲ 27.0	▲ 24.2	▲ 18.9	▲ 6.9	▲ 22.4	▲ 7.5	▲ 37.3	▲ 30.7	▲ 4.3	▲ 3.6	▲ 32.3	5.3	▲ 36.2
3年 1月	▲ 14.7	▲ 12.3	107.7	▲ 5.6	▲ 27.0	▲ 9.1	▲ 34.7	▲ 39.7	▲ 7.1	▲ 35.8	▲ 36.8	8.1	▲ 23.1	▲ 27.6	35.9	▲ 15.6	▲ 44.3	▲ 7.0	4.6
2月	▲ 9.0	15.4	0.0	17.9	▲ 3.8	▲ 12.8	▲ 5.5	▲ 9.2	▲ 27.8	▲ 8.5	▲ 12.1	69.7	▲ 34.6	▲ 27.4	▲ 2.4	1.4	▲ 49.2	7.9	▲ 20.2
3月	12.1	44.6	▲ 10.3	14.9	35.4	▲ 16.1	106.3	6.6	▲ 3.2	21.1	4.6	▲ 25.1	3.5	23.0	7.3	5.8	▲ 12.8	33.1	21.9
4月	7.9	23.1	36.8	15.5	9.9	70.6	▲ 27.0	▲ 20.2	8.5	▲ 35.0	▲ 13.5	51.5	16.4	14.8	19.5	0.0	▲ 27.7	33.0	▲ 36.7
5月	13.0	▲ 1.6	▲ 9.1	23.1	68.1	▲ 23.3	44.4	10.0	▲ 23.3	▲ 31.1	26.6	59.6	19.3	26.4	22.3	22.4	24.4	23.6	▲ 7.9
6月	10.8	▲ 4.1	29.3	15.1	100.5	64.7	34.1	8.5	0.4	47.7	51.3	▲ 9.3	7.3	16.9	40.0	7.1	24.6	8.7	▲ 31.6

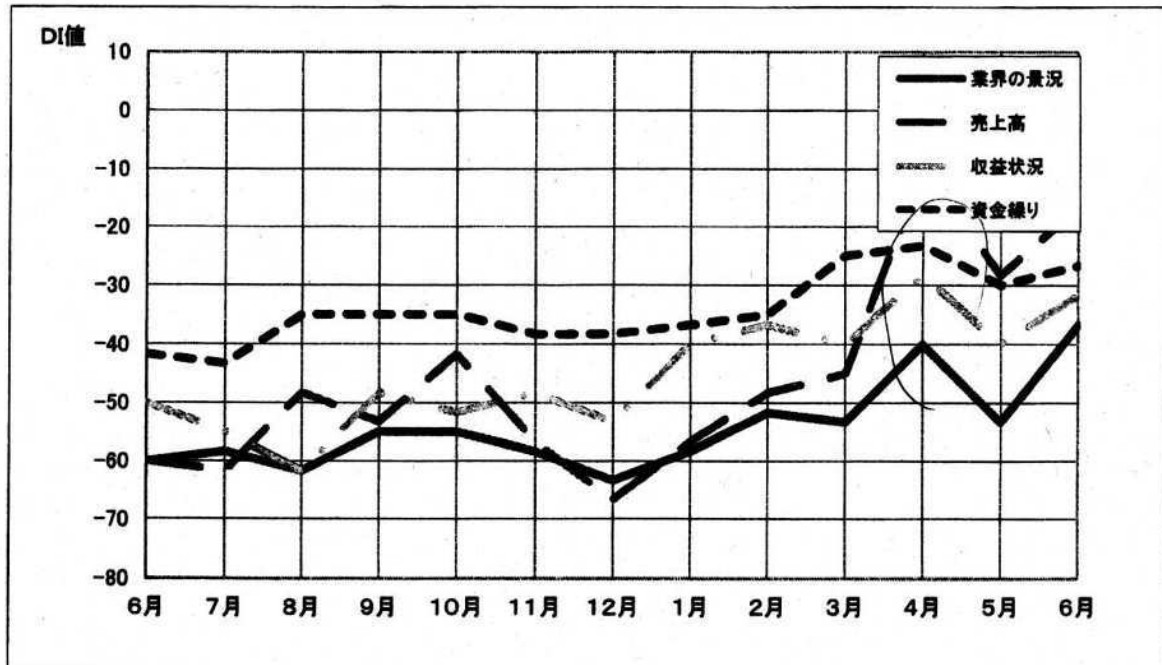
※平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

県内中小企業の状況について

- 「業界の景気動向(前年同月比)全業種DI値」(新潟県中小企業団体中央会、R2. 6~3. 6)によると、R2. 6には、消費税率引き上げや小雪の影響による景況悪化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の縮小により、リーマンショック以来の景況の悪化となった。(景況マイナス60. 0、売上マイナス60. 0、収益マイナス50. 0 資金繰りマイナス41. 7))
- R3. 6の景気動向は、依然として厳しい状況。(景況マイナス36. 7、売上マイナス16. 7、収益マイナス31. 7、資金繰りマイナス26. 7)。
- 景況は、月により波があるが、国の観光キャンペーンや各種支援策を使い、感染防止対策、新しい生活様式への対応、生産性向上や業態変更などの企業努力の一方で、感染拡大による緊急事態宣言や県の警報・特別警報に伴う往來の自粛、イベントや地域行事の中止、県外との往來自粛や宴会自粛などの行動自粛などによる業績悪化が影響したものと考えられる。
- 収益は、国等の支援と企業努力により、上向きに見えるが、依然として厳しい状況。資金繰りも制度融資などでなんとか持ちこたえている状況で、先行き不透明な中で今後の返済が大きな課題。
- 景況に関するコメントでは、昨年同月比較で回復基調がうかがえる業種もあるが、コロナ禍の収束が見通せず、事業継続と雇用維持への不安のコメントがある。回復基調の業種についても、昨年落ち込んだ同期と比較してのコメントであることに留意する必要がある。
- 県内経済は、全体としては回復基調といわれているが、回復が見られる業種がある一方で、飲食など対面サービス部門と関連業種については、営業自粛や時短営業のあとも人流抑制や外食自粛が続く、売上げの落ち込みが1年以上続いている。この間、感染防止対策と業態変更、休業日や営業時間の工夫などの企業努力とともに、国等の補助や制度融資などにより運転資金を何とか工面し事業継続しているため、相次ぐ企業倒産とはなっていない。しかし、現在も感染拡大し、業績回復が見通せないことから、今後、事業継続をあきらめ、倒産や廃業が相当出てくることを懸念している。最低賃金に近い水準が多い飲食業で人件費増が経営の負担増となり、事業継続をあきらめる経営者がでてくることを危惧している。
- 政府には、コロナ禍の影響により、コロナ前に比べて業績悪化が続く事業所の事業継続と雇用維持を支えるため、資金繰りへの支援や雇用維持への支援のさらなる拡充、猶予されてきた納付金等の更なる猶予延長など、経営上の負担の軽減を行うとともに、厳しい経営状況の中にもかかわらず、業態変更や商品開発、生産性向上に取り組む事業所への支援の拡充をお願いしたい。
- 賃金上昇により労働者が豊かになることを否定しているのではない。企業業績が向上し、従業員賃金が高くなることにより、労働者の豊かな暮らしに繋がりになり、消費を喚起し、経済の好循環につながっていくことは望ましい。しかし、コロナ禍で業績が落ち込み、コロナ禍の収束が見通せない「現状」では、事業継続と雇用維持に悪影響を与えかねない最低賃金の引き上げは慎重にすべきと考える。
- 労働者の最低限度の生活を保障するための最低賃金の決定と労使交渉で決める通常の賃金決定とは性格が異なり、経済成長や地域間格差の是正、労働力の確保を最低賃金決定の議論に持ち込むことは最低賃金制度の趣旨に外れると考える。
- 委員におかれては、現状においては、まず、コロナ禍で厳しい経営状況にある業種の事業継続と雇用維持が必要であることをご理解いただきたい。

業界の景気動向(前年同月比)全業種DI値
令和2年6月～令和3年6月

単位:ポイント



	R2 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3 1月	2月	3月	4月	5月	6月
業界の景況	-60.0	-58.3	-61.7	-55.0	-55.0	-58.3	-63.3	-58.3	-51.7	-53.3	-40.0	-53.3	-36.7
売上高	-60.0	-61.7	-48.3	-53.3	-41.7	-56.7	-66.7	-56.7	-48.3	-45.0	-10.0	-28.3	-16.7
収益状況	-50.0	-55.0	-61.7	-48.3	-51.7	-48.3	-53.3	-40.0	-36.7	-40.0	-28.3	-40.0	-31.7
資金繰り	-41.7	-43.3	-35.0	-35.0	-35.0	-38.3	-38.3	-36.7	-35.0	-25.0	-23.3	-30.0	-26.7

令和3年6月

情報連絡一覽票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、 企業経営・業界での問題点）
製 造 業	食料品	漬物製造業	6月の国内景気は、海外経済が回復傾向を示すなか、9都道府県での緊急事態宣言の解除やワクチン接種の普及などで人流が増加傾向で推移するなど、経済活動は徐々に正常化に向け動き出した。輸出の急増とともに大小問わず製造業での景況感が上向いたほか、人出が徐々に戻りつつあるなかで、小売業や個人向けサービス業など個人消費関連の改善も現れつつある。企業のデジタル化やSDGsに関連した需要増加など、新しい社会に対するニーズの創出もみられた。他方、燃料価格の上昇に伴うコスト負担の高まりや、木材や鉄鋼などの材料不足などはマイナス要因となった。食品業界は全般的に景況の動向の影響が少ない分、上向きの影響も鈍く、少し光が見えた程度である。漬物業界では、キムチが相変わらず売れているものの、生姜やにんにく等中国原料の高騰や資材や副資材の値上げ、運賃の高騰等マイナス要素が大きく経営を圧迫している。また、大手の寡占化と中小零細の衰退という二極分化が、後継者問題を含め、この業界でも顕在化している。今後の景気は、ワクチン接種の普及による経済活動への制約解除にかかっていると思われる。こうした厳しい環境の中、組合員企業は各社生き残りをかけ、努力している。組合の存続と発展のため日々精進してゆきたいと思います。（ XXXXXXXXXX 合）
		醤油製造業	醤油加工品の販売状況が堅調に推移したこと起因し、6月は昨対比売上104%。しかし、主原料の大豆の他にも、原料・資材の値上げが6月も続いており、粗利低下のトレンドとなってしまうている。（ XXXXXXXXXX 組合）
	木材・木製品	製材業	先月に引き続き木材の入荷が非常に悪く先行きが本当に不透明である。現状、仕事の話は多く有るので何とか材料を間に合わせてスムーズな運営が出来ればと思う。価格の上昇も止まらずお客様への情報提供を随時行っていく。（ XXXXXXXXXX 組合）
		建具製造業	6月の建具は例年どおりの仕事量。6月の家具は悪いままの状態が続く。第四回目の宣言が出ることにより、絶望状態。（ XXXXXXXXXX 合）
		製材業	島内全体で島内産の原木が動いていない。公共施設での地域材の利用の動きが進んでいるので、他団体と協力し更なる利用をお願いしていきたい。（ XXXXXXXXXX 組合）
	印刷	印刷業	変化の早い時代、順応できる、変化できる、対応できる会社はさらに伸びるだろう。ワクチン接種に関する指針はあいまいだが、秋口から回復が見えてくることを期待している。（ XXXXXXXXXX ）
窯業・土石製品	生コン製造業	令和3年6月の生コン出荷量は前年同月比89.13%。令和3年6月累計は前年度比115.23%。（ XXXXXXXXXX ）	
	生コン製造業	6月の出荷は、前年同月比101%ほぼ同率となった。但し、4～5月の落ち込みが大きかったので、累計で83%と厳しい状況である。（ XXXXXXXXXX ）	

報告者名
報告年月

令和3年6月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、 企業経営・業界での問題点)
鉄鋼・金属	ハウスウェア製造業	業況は各社まちまちだが、アウトドア用品や家庭用生活雑貨などは、順調な動きがみられる。新規の見積りや引き合いなども増加しているようだ。一方で、原材料のステンレス価格が上昇しており、心配する声も聞かれる。 ()
	作業工具製造業	前年6月はコロナ禍の影響がピークだった分、その反動で全体的に受注・販売ともに前年をかなり上回っている。引き続きプラスチック製造や利器工器具、刃物製造業で家庭用調理器具、園芸やアウトドア、キャンプ用品に關しての売上が好調である。作業工具製造も持ち直しの傾向が続いている。一方で輸入木材の不足と価格の上昇、鋼材値上げと材料調達遅れの遅れにより建築金具の受注が停滞したり、製造の計画が立てづらいつとの声が多く上がっている。コロナの感染者数が依然増加傾向であり、経済の先行きに不安を感じている業者が多い。 ()
	金属製品塗装業	前年同月が悪かったため、持ち直しつつあるようだ。 ()
	鉄骨製造業	鋼材価格の上昇が大幅かつ急激となっており、この先さらなる値上げも懸念されている。採算悪化を防ぐために、鋼材価格の上昇分を転嫁した適正価格による受注が急務となる。 ()
一般機器	機械器具製造業	まだら模様ながら回復傾向になって来た。材料価格上昇と品不足で、納期確保に一部困難を来す。 ()
卸売業	青果物卸売業	卸の6月前年対比は、入荷減単価高で売上は96%、組合各店については、業務形態での差異はあるが、全体では卸同様の状況と考えられる。長引くコロナ禍で、外食業務納品対応の組合員は、依然として売上がコロナ前の状況ではない。量販店対応の場合は、昨年程ではないが、果ごもり需要で安定しているが、衛生対策、感染予防対策等経費面も増大している。 ()
	花卉卸売業	6月は父の日やジュニアブライドということで、ヒマワリやバラの引き合いが強く、それぞれ単価高となった。ブライダルは回復傾向にあるが、葬儀は家族葬が定着しているため、菊類の売上は昨年から減少。家庭用の花苗類はガーデニング需要が強く、例年は気温が高くなるにつれて販売量は落ちていくが、毎月売上を伸ばしている。総入荷数は昨年比96%、販売金額は106%だった。 ()
	袋セメント卸売業	6月の出荷実績は前年度比80.8%と、5月に引き続き低調であった。4~6月では前年度比85.7%と需要に勢いが見られない。 ()
小売業	化粧品小売業	6月は資生堂が「ワタシプラス化粧品デー」を開催したことで、売上が回復に向かった。化粧品会社各社の売上を聞くと、昨年より減少しているとのことである。高齢者のワクチン接種が始まったが、まだ人の動きは少ない。マスク下の乾燥予防などの提案をしているが、コロナ感染の不安で、外出の機会が減っていることが響いている。 ()
	自転車小売業	令和3年6月の防犯登録は4,000枚、前年同月比35.08%。TSマークは200枚、前年同月比13.79%。 ()
	スポーツ用品小売業	学校関係(各部活)等の売上は順調に推移しています。昨年に比べると忙しい毎日が続いているようですが、2年前より売上が増加しているかはまだ分かりません。 ()

報告者名
報告年月

令和3年6月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、 企業経営・業界での問題点)
商店街	加茂市	スタンプの売上減少が続いている様に全体として売上が減少している様子。 街通りも人通りが少ない。良い所は食品スーパーだけのように思われる。 ()
	上越市	ゆめカード販売売上高は前年同月比88.46%。駐車場利用売上高は前年同月比83.93%。 ()
	長岡市	街に人出が全然戻っていない。店舗からも特に夜は人が歩いていないとの話をよく聞く。高齢者のワクチン接種はある程度進んでいることから今後の回復に期待したい。 ()
	新潟市中央区	夜の人出が依然戻らない。昼食・テイクアウトでつないでいる。 ()
	三条市	6月度は「売上高」で前年同月に対し増加の店舗7%、不変36%、減少57%、「収益状況」は好転7%、不変50%、悪化43%という状況で、昨年に比べて悪化した店舗が多く、また「スタンプの売上」は昨対100%、「スタンプの回収」は昨対124%で、スタンプ帳(1冊500円)を使用して買い物をされるお客様が今月は多かったようです。隣の三条中央商店街で2年前に閉店した食品スーパーの店舗に、市内4店舗目の食品スーパー「リオンドール」の出店が決まり8月にはオープンすることになり、久々に明るい話題かと思えます。 ()
サービス業	旅館・ホテル	休館日を設けている施設がある。(新潟県旅館ホテル生活衛生同業組合)
	洗濯業	前年は新型コロナウイルスにより悪かったが、今年はどうにか前年並みでした。 ()
	広告業	今年は、通常の6月時とあまり変わらない仕事量です。しかし、これから材料等の値上がりが始まり厳しい状況になると思います。 ()
	専門料理店	昨年と同様、団体客等大口は動いていない。 ()
	建設設計業	新規契約あり。 ()
建設業	左官工事業	学校改修他工事量が増加している。職人数の不足が増加している。 ()
	木造建築工事業	ウッドショックによる工事の延期など影響が出てきている。 ()
運輸業	貨物軽自動車運送業	売上が低迷しており、打開策を検討している。 ()
	一般乗用旅客自動車運送業	ワクチン接種者の増加により新型コロナ感染者が多少減少してきたが、新潟県より引き続き「警戒」が出されている。このような中、昼夜共に街の人出が少なくタクシー需要は低迷した。4月以来非常に厳しい状況が続いている。 ()
その他の非製造業	砂利採取業	令和3年6月度の骨材生産量は前年同月比103.4%であるが、令和3年1月～6月の累計では前年比94.5%であり、未だ昨年の業況まで回復していない。 今夏以降の公共工事や民間建築の生コン需要に期待したい。 ()